

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122033	千葉県	市川市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	学校および幼稚園での緊急修繕等の環境整備のために直営としているが、現業職員のあり方について協議している。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託有	
類似団体	全国(市区町村分)	総合窓口設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
71.0%	9.7%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

○会計年度任用職員については、令和2年4月1日から実施済  
○その他の職員については、令和6年4月を目途に実施予定

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化等により再整備計画を進めている施設もあり、計画の中で運営等についても検討することとしているため。	3	68.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設の老朽化等により再整備計画を進めている施設もあり、計画の中で運営等についても検討することとしているため。	7	60.8%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設の再整備計画を進めており、今後の計画の中で運用についても検討していくこととしているため。	1	67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.5%
宿泊休業施設(中学校、職員宿舎等)	0	0			0	70.0%	84.8%
休養施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0	58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	80.4%	44.6%
公営住宅	24	0	0.0%	導入するかどうかが検討中のため。	0	30.8%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	庁舎と一体的な駐車場における指定管理者制度の導入効果は低いと考えており、民間委託を導入することで効率化を図っている。	0	80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場・斎場施設の建設に併せて指定管理者制度を導入する予定である。斎場・斎場施設では指定管理者制度の導入は考えていない。	2	26.3%	23.3%
図書館	6	1	16.7%	施設の老朽化で維持経費が嵩み削減効果が得られない。応急処置による緊急管理の必要箇所は限られた。今後は窓口委託を検討。	5	26.0%	21.2%
博物館	5	0	0.0%	博物館(郷土館)地域の特色を活かし利用者のニーズに応じた業務を行うため、直営が望ましい。一部委託化し効率化を図っている。美術館:地域に親しい作家の作品を所蔵しているため、直営で運営すべきと考えている。	5	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	公民館(1館):指定管理者制度の導入効果が低いと考えており、直営で運営している。市民会館(1館):今後導入を検討している予定。	16	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	69.4%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年センター等)	1	0	0.0%	少年自然の家(設置目的は、少年の健全育成である。主な利用団体は、学校の児童・生徒が中心であるため、市が直接運営するのが望ましい)と考えている。	1	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	75.0%	47.9%
福祉・保健センター	14	0	0.0%	多機能がいきいきセンター土地区画整理の処理状況等を勘案し、指定管理者制度導入および民営化を検討する予定。	14	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	54	47	100.0%	放課後児童クラブ(47館):全て指定管理者制度を導入済みである。こども館(7館):直営で行う方針である。	7	39.0%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	80.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.8%	91.4%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体